

# 日本におけるプロト産業化期の地域活性化(5)

—新潟県（越後）における公立小学校近接集落の活性化—

田村正夫

## I. はじめに

### II. 活性化集落の比較

- (1) 活性化集落の分布
- (2) 維新前の所領
- (3) 雑税額の分布
- (4) 人口と耕地面積
- (5) 土地利用の変化と移出品

### III. 活性化の地域特性

- (1) 最高活性化地域
- (2) 高活性化地域
- (3) 中活性化地域
- (4) 低活性化地域

### IV. むすび

#### I. はじめに

人間は、古今東西を問わず、自らにとってより快適な生活を多角的に追い求めて、一層発展的に生きようとする。この現象を地域的にみれば、地域の活性化ということになる。かくて世界的に進行する近代化あるいは現代化は、地域の活性化となって表れる。この近代化・現代化は、具体的には産業化の側面を伴うのが通常である。

筆者はかつて、日本における産業化の特質を考察し、産業化の進展が著しかったことを明らかにした<sup>1)</sup>。しかもその要因を追究するためには、産業化の直前の時期、すなわちプロト産業化期<sup>2)</sup>における日本国内の地域差を、活性化の視角によってとらえ、その後の産業化の地域的基盤としての意義を解明する必要に迫られた<sup>3)</sup>。

本稿では、群馬県西部～長野県北部を経て連

接する活性化地域をもつ新潟県（越後、以下同じ）<sup>4)</sup>を対象として、公立小学校近接集落における活性化の特質を比較し検討する。つまり、新潟県において高い活性化を示していた公立小学校の立地に近接する集落がいかなる特質をもっていたか、またこれとは反対に、低い活性化しか示さなかった公立小学校の立地に近接する集落がいかなる特質をもっていたかを明らかにすることによって、活性化の地域差を生じた要因を解明する。

一般的には、生徒1人あたりの授業料（以下、授業料と略称）が高額であればあるほど、また教員1人あたりの生徒数（以下、生徒数と略称）が少なれば少ないほど、活性化が高かったと解される。そこで『文部省第2年報』（明治7〈1874〉年）によって、新潟県、若松県の一部における学校ごとのこれらの数値を検討しよう。ただし新潟県内の各学校の授業料欄には、すべて「12銭5厘以下」と記載され、若松県内の各学校の授業料は記載されていない。しかし『文部省第3年報』（明治8〈1875〉年）における新潟県・若松県内各学校の授業料欄には、授業料の有無が記載されている。したがって第2年報記載の学校を対象とし、授業料の有無については、上記の第3年報によった。

#### II. 活性化集落の比較

##### (1) 活性化集落の分布

全学校数228のうち、授業料納入校が100、無授業料校は128であった。そこで授業料納入校のうち、生徒数34人以下の41校が立地する集落をa、同じく35人～364人の59校が立地する集落を

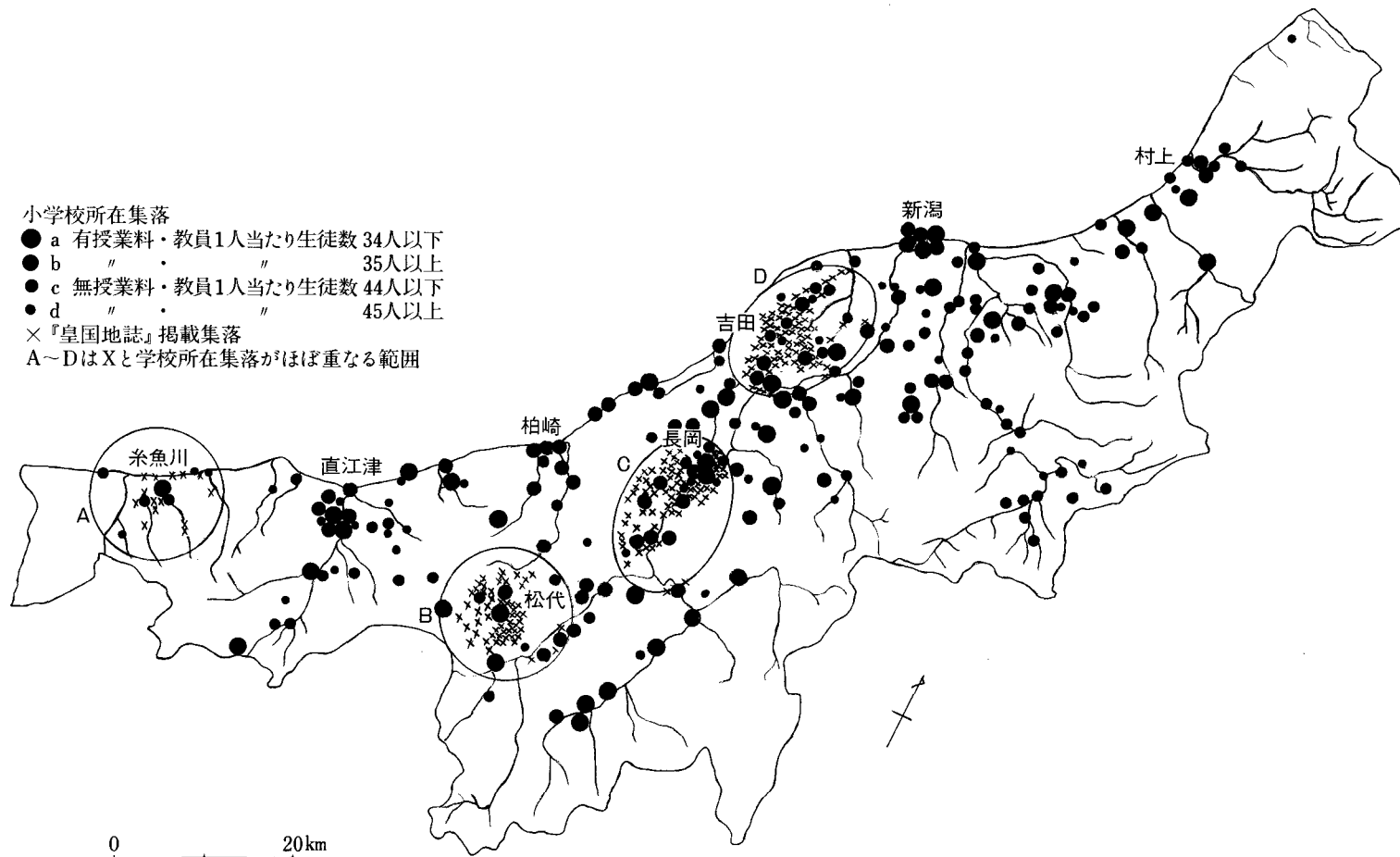


図1 新潟県（越後）における公立小学校の授業料有無別教員1人あたり生徒数と『皇国地誌』掲載集落（文部省第2年報〈1874〉，授業料の有無については同第3年報〈1875〉，『皇国地誌』により作成）

bとする。また無授業料校では、生徒数44人以下の76校が立地する集落をc、同様に45人～114人の52校が立地する集落をdとする。

授業料納入校・無授業料校両者について、生徒数と学校数の関係を見ると、aからbへ、またcからdへ推移する変化において不連続の傾向がうかがわれる。これは、当時の寺小屋的施設を前提として考慮すると、各々30人台半ば・40人台半ばが、授業能率の限界を示唆していたことによるものであろう。なお授業料納入校では、生徒数63人以上の学校は12校、無授業料校では同77人以上の学校は7校にとどまっていた。

次に、著しい活性化を示すa集落から最低のそれをうかがわせるd集落にいたるまでの分布を検討しよう(図1)。a集落ないしb集落を核とする高次の活性化を示す集落が各地に偏在し、それらを取り巻くように、低次の活性化を示す

c集落およびd集落が分布していた。また一般に上越～中越～下越と北上するにつれて、高次の活性化を示す集落分布の東西幅が狭まり、下越では、東蒲原地方の若松街道沿いに低活性化集落が卓越していた。

これらの集落の特質を知るために『皇国地誌』<sup>9)</sup>を使用した。同書に掲載される211集落は越後全域には及ばず、ほぼ図1に示すA・B・C・Dの4地域に限られる。そこで、この4地域における前述のa、b、c、d各集落の構成比をみよう(表1)。aとbを加えると、B地域では70%であり、C地域では55%、D地域では43%と低下する。しかしA地域では、わずかに14%に過ぎない。したがって、B地域を最高活性化地域、C地域を高活性化地域、D地域を中活性化地域、さらにA地域を低活性化地域とする<sup>9)</sup>。

表1 新潟県(越後)における活性化の地域差(1874～1875)

活性化地域	a	b	c	d	計
A	1 (14)		3 (43)	3 (43)	7 (100)
B	3 (30)	4 (40)	2 (20)	1 (10)	10 (100)
C	2 (11)	8 (44)	3 (17)	5 (28)	18 (100)
D	3 (14)	6 (29)	8 (38)	4 (19)	21 (100)
計	9 (16)	18 (32)	16 (29)	13 (23)	56 (100)

注) aとbはともに授業料有料。ただし、aは教員1人あたり生徒数34人以下の学校所在集落数、bは同じく35人以上の学校所在集落数、cとdはともに授業料無料、ただし、cは教員1人あたり生徒数44人以下の学校所在集落数、dは同じく45人以上の学校所在集落数。

A～Dは『皇国地誌』掲載集落の分布と『文部省第2年報』掲載学校所在集落の分布がほぼ重なる地域。

授業料の有無についてのみ『文部省第3年報』による。( )内は%。

## (2) 維新前の所領

活性化の地域差をもたらした一つの要因として、維新前における所領関係をみよう(図2・表2)。

かつて幕府領であった集落が多い地域ほど活性化が著しいことは最高活性化地域の例によって明らかであり、旧諸藩領域と比較すると種々の制約が少なく、そのことが活性化を促したものとみられる。これに次いで、旧長岡藩領の集落が多い地域における活性化が目され、かつての長岡藩政が活性化に及ぼした影響がうかが

表2 新潟県(越後)における活性化地域の旧所領構成

活性化地域	全集落中の旧所領構成比(%)
最高活性化地域	幕府領(100)
高活性化地域	長岡藩領(73)、会津藩領(19) 幕府領(6)、桑名藩領(2)
中活性化地域	長岡藩領(42)、三根山藩領(19) 村上藩領(12)、高峰藩領(8) 与板藩領(8)、会津藩領(7) 桑名藩領(4)
低活性化地域	高田藩領(72)、糸魚川藩領(21) 幕府領(7)

(『皇国地誌』により作成)

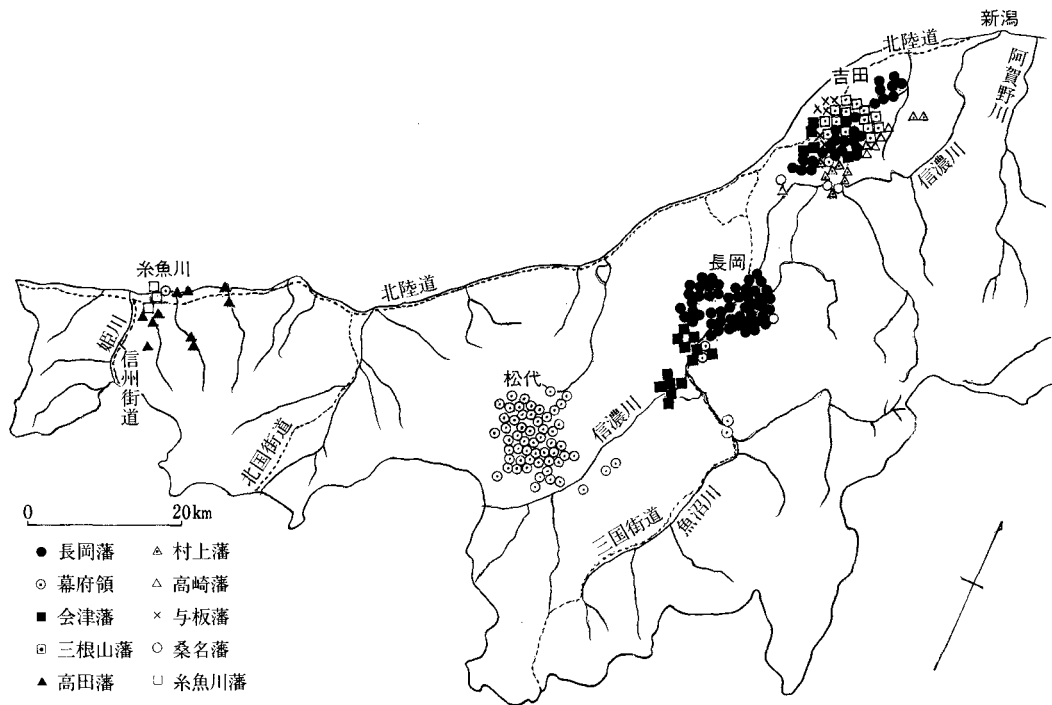


図2 新潟県（越後）『皇国地誌』掲載集落の幕末所領

(図3, 4, 7, 9とも, 大日本国誌越後国全6巻「原本新潟県立図書館所蔵版」ゆまに書房, 1989により作成)

われる。それは高活性化地域、さらに中活性化地域の順に表れている。しかし低活性化地域の場合は、対象集落数が少ない上に、高田藩領の西端近くに位置するために、同藩による活性化政策の影響が少なかったのではないかと推察される。

### (3) 雑税額の分布

貢租のうち、地租および賦金を除くいわゆる雑税は、この時期においては近世にみられた小物成の性格を濃厚にとどめていたと考えられる。そこで、『皇国地誌』掲載集落における1戸あたりの雑税額を検討しよう(図3)。

まず注目されるのは、高活性化地域における低額集落に介在して認められる高額集落の分布である。そしてこの分布パターンが小規模化したものが、中活性化地域にもみられる。これらに対して、地域の主体をなす低額集落が圧倒的に多いのが、最高活性化地域である。旧幕府領

では、上述のような前時代的徴税がいち早く姿を消し、このことが地域の活性化を促進し得たものとみられよう。一方、かなり高額な集落の数が、低額集落の数を越えて分布するのが低活性化地域であり、前時代的徴税の名残りを濃厚にとどめる活性化の遅れを示唆していた。

次に、1戸あたりの雑税額が11銭以上の集落数の対各地域内集落数比(%)を①、2銭～10銭の集落数のそれを②、0.01銭～1銭のそれを③、無雑税集落数のそれを④として、各地域内の①：②：③：④を示してみよう。低活性化地域では58：28：0：14、最高活性化地域では2：6：75：17、高活性化地域では16：12：3：69、中活性化地域では5：16：11：68となる。つまり、活性化が高い地域ほど雑税納額が少ないのが、一般的傾向といえよう。このことは、長野県の場合<sup>7)</sup>と同様である。



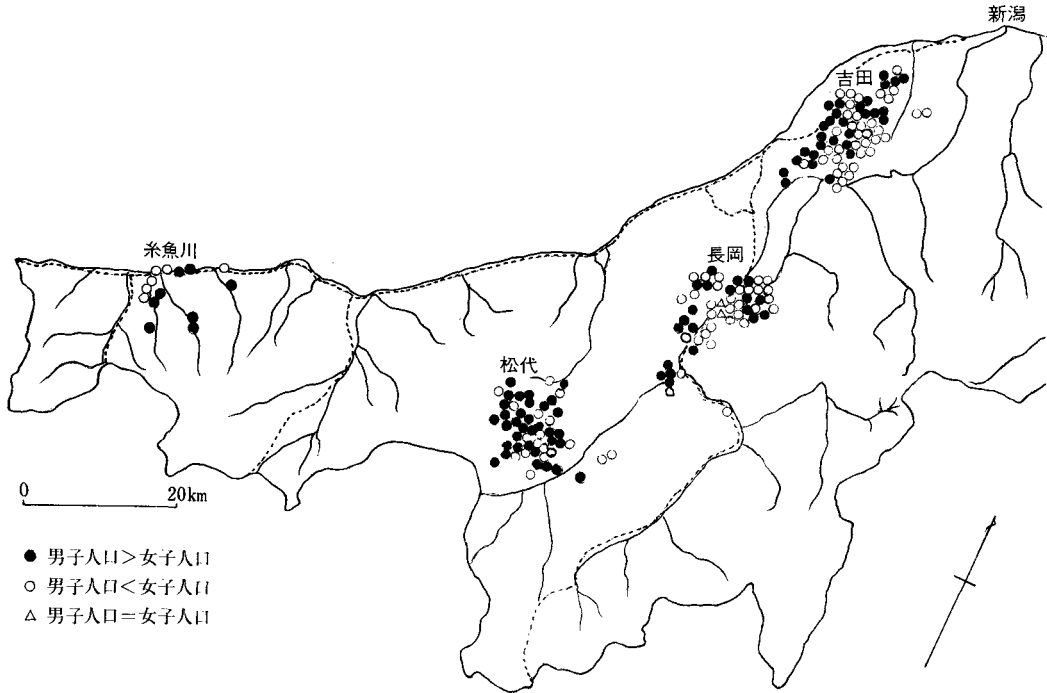


図4 新潟県(越後)『皇国地誌』掲載集落の性別人口構成(1875)

準的中家族が多かったとみられる最高活性化地域では、旧検における1戸あたり耕地面積パターンから、著しく拡大された1戸あたり新検耕地面積パターンへの移行が認められた。これと対照的な低活性化地域では、旧検から新検へ、それよりも小幅ながら拡大された1戸あたり新検耕地面積パターンへの移行がみられた。

これらに対して、1戸あたり家族数パターンの上で、最高活性化地域よりも5人未満層比率がやや大きい中活性化地域では、旧検における1戸あたり耕地面積パターンから新検におけるそれへの変化は、かなり明瞭な移行拡大を示している。そして、1戸あたりの家族数5人以上6人未満層の比率がかなり高い高活性化地域では、旧検における1戸あたり耕地面積パターンから、新検におけるそれへの移行が、5反以上層において階層分化を伴って表れていた。

#### (5) 土地利用の変化と移出品

各集落における土地利用は、地域の活性化を

反映するとみられる。そこで各集落内の課税地を、集約的利用地(耕地・宅地・塩浜・物干場・船置場)と粗放的利用地(山野・砂地)に分け、両者の面積を比較し、前者の方が広い集落を①、逆に後者の方が広い集落を②としよう(図7)。

低活性化地域の集落数の86%(50戸以下と51~100戸が各42%)を示すは②であり、①は海岸に立地する2集落(190戸・429戸)である。しかし最高活性化地域では、37集落(65%)を数える①(50戸以下が55%, 51~100戸が40%)が、②(20集落, 50戸以下が55%, 51~100戸が35%)と混在する。高活性化地域では、①が58集落(87%)をしめ(50戸以下が66%, 51~100戸が10%), ②は南方の信濃川上流における9集落(101~150戸が34%, 51~100戸が22%)に過ぎない。さらに中活性化地域では、②は全くなき、①が73集落(50戸以下68%, 51~100戸17%)である。

つまり、土地の集約的利用が最も進んでいたのは下越であり、次いで中越、上越の順である。

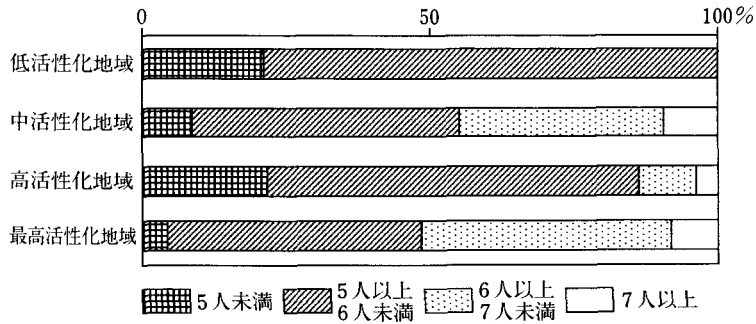


図5 1戸あたり家族数 (1875)  
 (『皇国地誌』により作成)

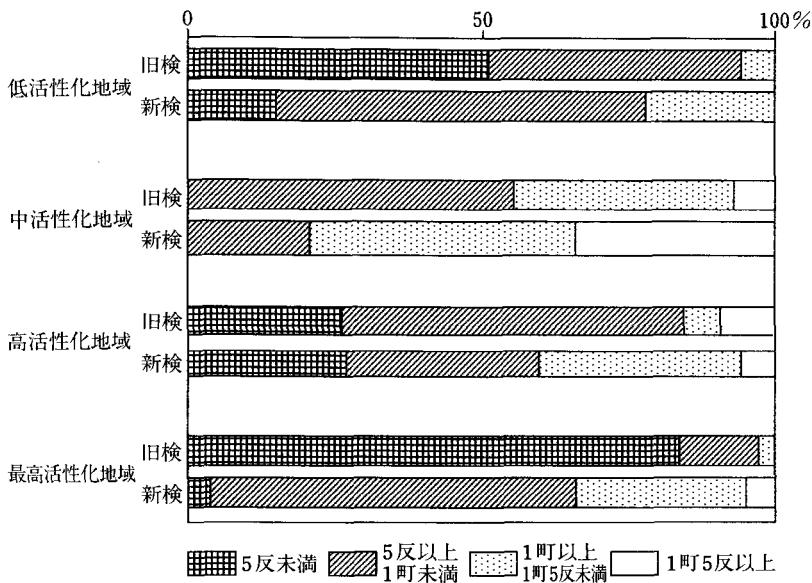


図6 1戸あたり耕地面積  
 (『皇国地誌』により作成)

そして低活性化地域では、②よりも①の方が集落規模が大きかった。これに対して高活性化地域や最高活性化地域では、①よりも②の方が集落規模が大きく、中活性化地域では、集落規模の小さい①だけであった。

ところで、耕地のうち田・畑の各面積の変動はどうであろうか。これを解明するために、(1)新検・旧検両面積が、ともに畑よりも田の方が広い集落、(2)旧検では田よりも畑の方が広がったが、新検では畑よりも田の方が広がった集落、(3)新検・旧検両面積が、ともに田よりも畑

の方が広い集落の分布を検証しよう (図8)。

低活性化地域では、6集落(43%をしめ、50戸以下が50%、51~100戸が33%)が内陸に分布する(2)であり、次いで(1)の5集落(36%をしめ、50戸以下が60%、51~100戸が20%)が内陸から海岸にかけて分布し、残り3集落(21%をしめ、51~100戸が67%、201~250戸が33%)が海岸沿いの(3)である。また最高活性化地域では、33集落(58%をしめ、50戸以下が58%、51~100戸が33%)が広範囲に分布する(2)であり、これに次ぐ22集落(39%をしめ、50戸以下が41%、51~100

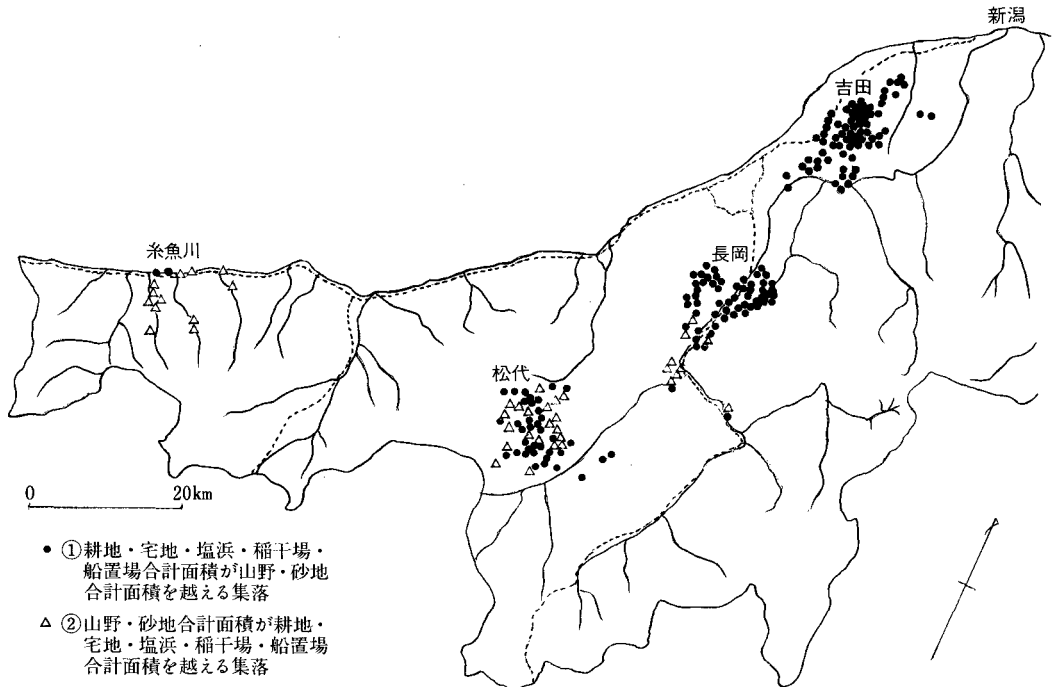


図7 新潟県(越後)『皇国地誌』掲載集落における課税地(1)——土地利用——(1875)

戸が45%)がおもに西部に分布する(1)であって、(3)は東部の2集落(3%をしめ、65戸と11戸)に過ぎない。

一方、高活性化地域では、(1)の17集落(46%をしめ、50戸以下が35%、51~100戸が18%、101~150戸、151~200戸、201~250戸が各12%)が南北方向に広範囲に分布し、(3)の15集落(41%をしめ、50戸以下が43%、51~100戸が13%、101~150戸が27%)が北部の外側部に、さらに(2)である残り5集落(13%をしめ、50戸以下が80%)が分布する。

また中活性化地域では、(1)の40集落(80%をしめ、50戸以下が83%、51~100戸が10%)が南方に伸び、さらに(3)の3集落(6%をしめ、50戸以下が67%、51~100戸が33%)がおもに南部に分布する。

いいかえれば、水田率が早くから高かったのは中活性化地域であり、これに次ぐ水田率を示す高活性化地域では、畑作率も高かったのである。これに対して最高活性化地域では水田面積

の拡大が注目され、この傾向は、かつてかなり畑作率の高かった低活性化地域にも表れていた。集落規模については、最高活性化地域と高活性化地域では、(2)が最も小さく、これに次いで(3)、(1)の順であった。これに対して中活性化地域では、(1)が最も小さく、(3)がこれに次ぎ、また低活性化地域では、(3)が最も小さく、これに続いて(1)、(2)の順であった。

このような土地利用の変貌を背景にして、他地域への生産物移出は、いかなる状況を示していたのであろうか。『皇国地誌』掲載集落に記載される移出品から、a：繊維製品、b：穀物、c：前記bを除く農産物、d：醸造品(油類を含む)、e：水産物、を抽出して、各集落における首位移出品を検討する(図9)。

まず注目されるのは、最高活性化地域と中活性化地域の対照である。前者では、中心付近におけるdの1集落(54戸)を除けば、すべてa(50戸以下が41%、51~100戸が49%)であり、後者では、aの2集落(65戸・85戸)とcの1



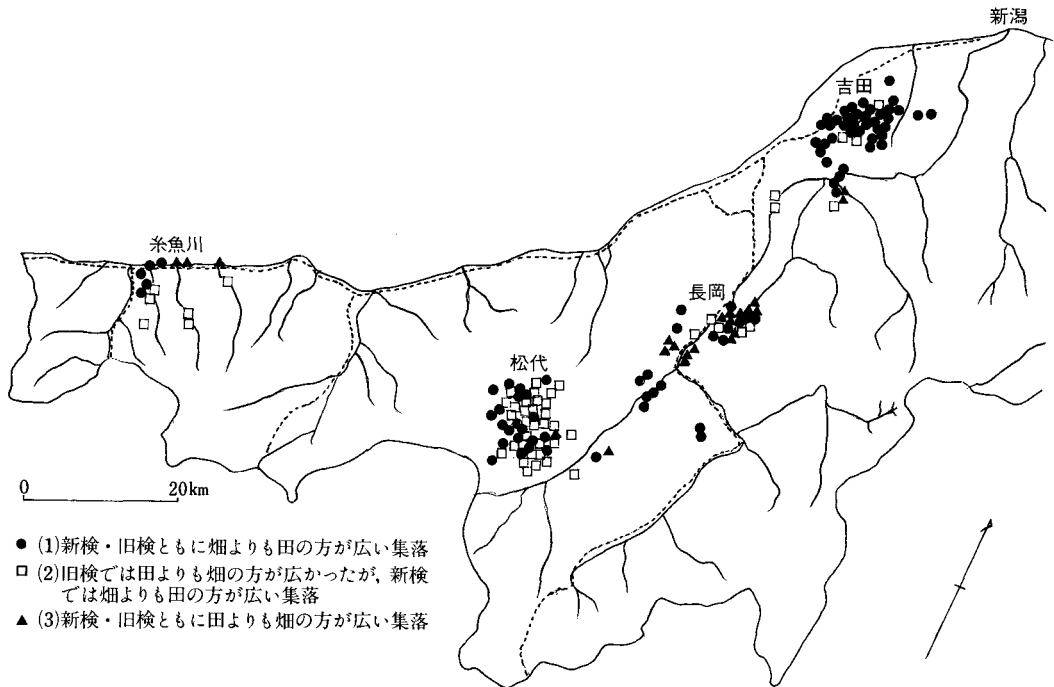


図8 新潟県(越後)『皇国地誌』掲載集落における課税地(2)——新・旧両検地の比較——(1875)  
 注) 新・旧両検地面積を掲載する集落を対象とする。新検は維新による改租, 旧検はそれ以前の課税。なお, 旧検では畑よりも田の方が広がったが, 新検では田よりも畑の方が広い集落は皆無。  
 (大日本国誌越後国全6巻「新潟県:越後国郡村誌」ゆまに書房, 1989により作成)

集落(16戸)が, ともにほぼ中央に分布するほかは, すべてb(50戸以下が73%, 51~100戸が19%)であった。

一方, 低活性化・高活性化両地域は多様性に富んでおり, 低活性化地域の集落数の65%は西方の姫川・海川に近いb(50戸以下が63%, 51~100戸が12%)であり, これに次ぐ21%は海沿いのe(51~100戸が67%, 201~250戸が33%), 残り14%が内陸のc(51~100戸, 101~150戸が各50%)である。また高活性化地域の移出集落数のうち43%をしめるa(50戸以下が24%, 51~100戸が29%)の分布は南北方向に長く, これに次ぐ24%のb(50戸以下が80%, 151~200戸, 201~250戸が各10%), 17%のc(50戸以下が57%, 201~250戸が43%), 14%のd(50戸以下が33%, 51~100戸が50%), 2%のe(21戸)は, ともに北部に集中していた。

つまり, 水田化の進捗が著しかった最高活性

化地域では, 繊維製品の移出が多かった。また低活性化地域には, 旧来の畑作と漁業を主体とする海沿いの集落, 海岸から内陸にかけて高水田率・高水田化率を示す穀物移出集落, さらに内陸における麻移出を主とする水田化高率集落が認められた。これらに対して, 最高活性化地域よりも畑作が多い高活性化地域では, 繊維製品・農産物・醸造品などの各種生産物が移出されていた。そして水田率がきわめて高い中活性化地域では, 穀物の移出が多かったのである。

集落規模については, ともに卓越移出品をもつ最高活性化地域と中活性化地域を比較すると, 前者は後者よりも大きかった。共に移出品の多様な高活性化地域と低活性化地域における集落規模を比較し, 大きい順にあげると, 前者ではc・a・b・d, 後者ではe・c・b各々の移出集落となる。

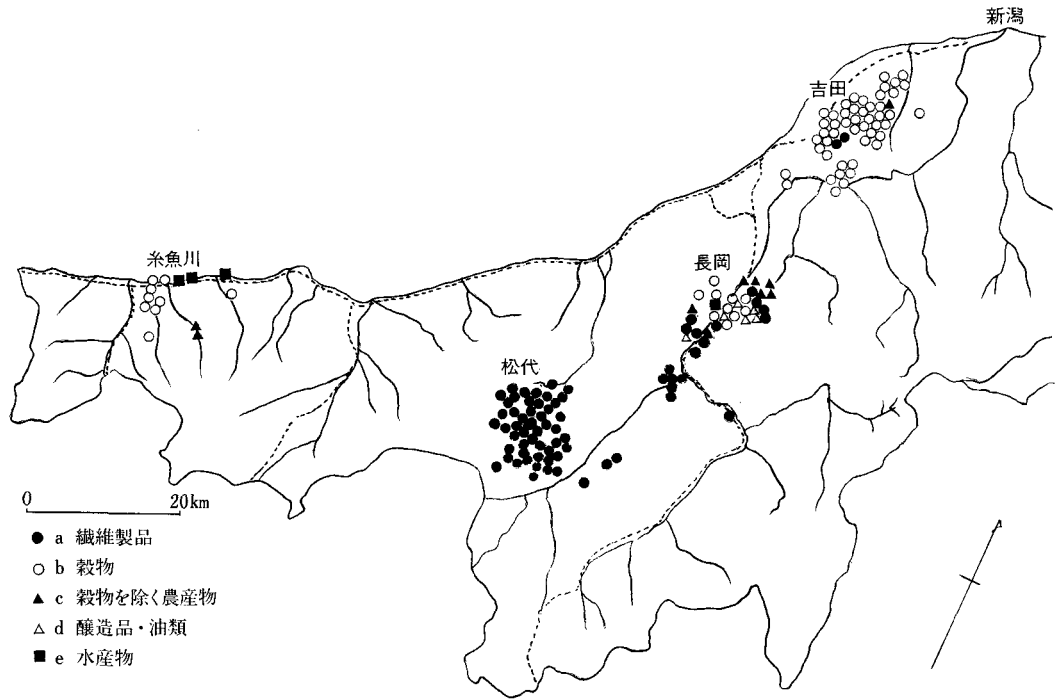


図9 新潟県（越後）『皇国地誌』掲載集落の首位移出品（1875）

### III. 活性化の地域特性

#### (1) 最高活性化地域

水田化の東漸 前章において述べたように、一般に西部では、すでに改租以前から、畑よりも田の方が広がった集落が多いのに対して、東部では、旧検においては水田よりも畑の方が広がったが、改租新検によってこの関係が逆転した集落が多い。この東・西両部の分布が東南部において接するあたりに、1戸あたり耕地面積の広い集落が分布する。それらの集落の戸数と1戸あたり耕地面積をあげると、1戸・3町4反の沢口（松之山町）、3戸・2町8反の観音寺（同）、6戸・1町7反の三桶（同）、38戸・1町7反の坂下（同）、7戸・1町7反の藤内名（同）、6戸・1町2反の猪野名（同）である。

沢口は「地内狭隘ニシテ」<sup>9)</sup>「弾丸ノ小村ニシテ稍ナル飛地アリ」<sup>10)</sup>とされ、観音寺は「東ハ渋海川ヲ帯ヒ西北ハ山ヲ負フ山八分平地四分」<sup>11)</sup>、三桶は「東南北ノ三方ハ都テ山岳ニシテ耕地過

半旭日ヲ見ス」<sup>12)</sup>といわれていた。また猪野名は「東北ハ山西ハ渋海川（中略）山八分平地二分」<sup>13)</sup>、坂下は「東南界ハ渋海川ニシテ西半部ハ山ナリ山八分平地二分」<sup>14)</sup>、藤内名は「東南ハ山、西ハ渋海川、北ハ平面ニシテ山八分平地二分」<sup>15)</sup>であった。

一方、沢口・観音寺までは水害、三桶では旱・水両害、猪野名・坂下・藤内名ではいずれも冷・水・旱の各害に悩まされていた。これらの苛酷な地形的条件や劣悪な水利事情は、最高活性化地域においてほぼ共通していたのである。この6集落のなかには、課税地のうち、耕地・宅地などの集約的土地利用面積が、山野を主とする粗放的土地利用面積を越える観音寺・沢口・猪野名・藤内名が認められる。これらの分布は、水田化の東漸とともに、耕地規模の拡大がみられたことを示唆している。しかし、集落規模を戸数によって示すと、一般に、西部の方が東部、特に東南部よりも大きかったのである。

1戸あたりの耕地面積をみると、集落数の92%

が1町5反以下であり、このうち74%をしめる6反～1町の集落が、広範に分布していた。これに混じって、14%を示す1町1反～1町5反の集落が散在し、さらに12%をしめる1反～5反の集落が、東西両縁辺部に偏在しており、一般に零細であった。

しかし上述の面積は、各集落とも切替畑を含んでいない。そこで集落ごと<sup>16)</sup>に1戸あたりの切替畑面積をみると、集落数の60%は1反1畝～3反に及んでいた。その面積は、北部においては5反2畝の仙納(松代町)、3反8畝の清水(同)・松代(同)がめだち、このほか東南縁の馬場(十日町市)5反2畝、南部の赤倉(松之山町)3反1畝が散在していた。そして一般的には、北部の諸集落において広がった。したがって、北部における早期の水田造成は、切替畑による開墾を伴いつつ進められてきたものと推察されよう。これに対して南部では、不定畑・不定地・畝下地が集中し、新開地の様相を示唆していたのである。

**縮布移出** 前述のような地形や災害のきびしい条件のもとにありながら、自給のほか羽州産青苧の供給を仰いで、むしろ降雪による高湿度が練糸工程に与える好条件<sup>17)</sup>を活用してつくられた縮布は、最高活性化地域の全集落において生産され、移出額の首位にあげられていた<sup>18)</sup>。

縮布に次ぐ第2位の移出品名の記載がないのは、南部を主体とする地域であり、ここが縮布移出特化地域とみなされよう。これに対して、移出金額の第2位が明らかなのは、西北部の和紙(伊沢紙)と東北部の大豆であり、このほか信濃川に近い信濃往還沿いの馬場では、杉・割木・薪類、北部の松代では清酒が移出されていた。いいかえれば、移出品については、首位と第2位がともに手工業品であった北西部、首位は手工業品であったが第2位は農産物であった北東部、手工業による単品一色であった南部に、大きく三分区されよう。

ところで、各集落の陸上輸送については、端的な表現をもって「便」あるいは「不便」とされるほか、「夏・秋は馬、冬・春は独り負担」と

されている。「便」とされるのは、文字通り解釈できようが、後二者のうち「夏・秋は馬、冬・春は独り負担」といわれる地域は、苛酷な状況を克服しつつ輸送を達成していたのではないかとみられる。そこでこの三者の分布をみると、苛酷さに耐えつつ終年輸送路を利用してたとみられる集落は東南部に集中し、単に「不便」とされる集落は、西部～北部にまたがっていた。そして「便」といわれた集落は、両者の境界付近に散在していたに過ぎない。

陸上輸送の便宜性をみる場合、具体的には、大小の諸街道筋と各集落との係わりが問題になる。このため、各集落が依存する街道筋の分布を検討し、『皇国地誌』に掲載される集落を2つ以上経由する街道をあげると、主体をなしていたのは、菅刈(松代町)・太平(同)・松代・田沢(松代町)・田野倉(同)・蒲生(同)の各々を經由する三国道と、桐山(松代町)・清水・会沢(松代町)・蓬平(同)・菅刈・浦田(松之山町)を經由する柏崎道である。次いで木和田原(松代町)・峠(同)・室野(同)・天水越(松之山町)に通ずる魚沼道、さらに東縁部の原(十日町市)・山本(同)・馬場を連ねる信濃往還、中央の小谷(松之山町)・水梨(同)の各々を結ぶ浜街道が目される。

このほかの集落は、これらの街道の枝道に連繋していた。つまり、比較的多くの集落を連ねる三国道・柏崎道・魚沼道は、前述の端的な表現による「不便」地域に、信濃往還沿いは「便」地域に、また浜街道の東南側は「夏・秋は馬、冬・春は独り負担」地域にほぼ重なっていたのである。

これに対して、水運において「便」とされていたのは、陸上交通の「便」を伴う松山新田(松代町)と、陸運については「夏・秋は馬、冬・春は独り負担」とされた馬場だけである。そして川舟の保有は、馬場における4艘を数えるに過ぎなかった。かくて、燃料としての薪・炭がともに十分に自給されていた北部一帯、薪・炭のいずれかは自給できる集落が散在していた西部、両者の傾向が混在していた信濃往還沿いが

注目される。

**農間余業** 各集落の性別人口を検討すると、男子人口が女子人口をしのぐ集落は、概して東部よりも西部において広範に分布していた。そして西縁部においては、男子を主とする転出人口が多かったことが注目される。一方、1戸あたりの家族数をみると、一般に西部よりも東部の方が多く、女子労働力の重心が東部にあったものとみられる。

女子労働を主体とする縮布生産は、全域を通じて行われていたが、男子労働による農間余業は西部～北部に多かった。そして林業のほかに、福島（松代町）・室野・名平（松代町）・田代（高柳町）・田沢では工業、仙納・千年（松代町）・小荒戸（同）・松代・清水では商工業を兼ねていた。また黒倉（松之山町）では「冬季積雪ノ際男ハ紙ヲ漉クモアリ」<sup>19)</sup>とされ、さらに湯本（松之山町）では、「冬季中ハ男ハ関東辺へ出稼ヲナシ女ハ縮布ヲ紡織シ其他温泉場ニ野菜果物ヲ販売ス温泉場ハ旅館ヲ営業」<sup>20)</sup>していた。一方、東縁部の信濃往還沿いにおいては、山本では男子による商業・雑業、さらに馬場では同じく商業・工業・雑業が営まれていたのである。

最高活性化地域は旧幕府領であり、一般に雑税額が低かった。しかし1戸あたり雑税額は、男子による商業・工業が認められ、広大な切替畑を擁していた信濃往還沿いの馬場では43銭、水害に怯えつつも1戸あたり耕地面積が広く、切替畑が全くなかった東南部の小村沢口では9銭、耕地の過半は陽に当たらなかったとされる水・早両害地域であり、1戸あたり切替畑が狭かった三桶では5銭であった。そしてこの3集落を除けば、すべて2銭未満だったのである。

## (2) 高活性化地域

**水田化の地域差** 高活性化地域においては、すでに改租以前から畑よりも田の方が広がった集落が、当時の長岡市街地南方約2 km以内と、小千谷以南にみられた。また、新検による面積の記載はないが、少なくとも旧検では田の方が畑よりも広がった集落が、小千谷北部から

長岡郊外にかけて分布していた。

これに対して、旧検・新検を通じて田よりも畑の方が広がった集落は、小千谷以北の信濃川本流域に、また新検による面積の記載はないが、少なくとも旧検では畑の方が田よりも広がった集落のほとんどは、当時の長岡市街地から約2 km以内に分布していた。一方、旧検では畑の方が広がったが、新検では田の方が広がった集落は、同じく当時の長岡市街地から約2 km以内とはいえ、信濃川本流域に限られていた。

課税地のうち、山野を主とする粗放的土地利用面積が、耕地・宅地などの集約的土地利用面積を越える集落は、鴻巣（小千谷市）以南だけに認められ、ここでは集落数の過半に達していた。しかもその3分の2は、水田面積が畑面積を越える前述の小千谷以南の集落であった。一方、犬茂ヶ島（長岡市）～安左衛門新田（越路町）以北の集落においては、集約的土地利用面積が粗放的土地利用面積を越えていた。そしてこれらのうち、畑面積が水田面積を越える集落は、全集落数の47%に達していた。このように、高活性化地域の水田化率は、最高活性化地域よりもはるかに低かったのである。

1戸あたり耕地面積をみると、宮原（長岡市）・千手（同）・町赤川（同）の長岡市街街接集落では、すべて5反以下であった。ここを離れて犬茂ヶ島～安左衛門新田にいたる地域では、7町9反に達する矢島新田（長岡市）、2町6反の向島新田（同）、2町3反の犬茂ヶ島のように広大な面積を示す集落が散在していたが、集落数の54%が6反～1町、38%が1町1反～2町であった。

地形的には、「耕地の過半は溪間」<sup>21)</sup>とされる岩田（越路町）をはじめ、原新田（長岡市）・富岡（同）・鴻巣・坪野（小千谷市）・山谷（同）・時水（同）・西吉谷（同）・東吉谷（同）・池ヶ原（同）・池中新田（同）の諸集落は、いずれも集落内の西部に山地を擁していたが、これらを除けば一般に平坦であった。また土壌の面で瘠土が標榜される集落は、上記の諸集落のほか、信濃川右岸の犬茂ヶ島・高山外新田（長岡市）・向

島新田・前島（長岡市）、矢島新田から富安村七郎左衛門新田にかけての渋海川沿いの諸集落であった。これに反して、土壤が比較的良好とされたのは、長岡市街近接地から小島古新田（長岡市）にいたる諸集落に集中するほかは、一般に散在していた。

これらの地形・土壤を背景にする水利事情をみると、「東半部ハ信濃川水中ニアリ西半部ハ沙磧石壘漲水ニ随テ形状ヲ転ス不定地」<sup>22)</sup>とされる中島市郎次古新田、「信濃川中ニシテ沙磧不定」<sup>23)</sup>の中島上川古新田（長岡市）のような水害地が、長岡市街接続地域に認められた。さらに犬茂ヶ島付近まで南下しても、「全村平齋ニシテ旱損ヲ憂フ北方三川ヲ帯ヒ湫隘ノ地雪中水害アリ」<sup>24)</sup>とされる上条（長岡市）、「水害多ク（中略）河渠アリト雖モ用水便ナラス東方ハ隣村ノ余水ヲ以テ耕地ニ充<sup>25)</sup>」ていた片田（長岡市）、「西北ニ信濃川ヲ帯ヒ水害多ク万治年中ヨリ洪水数度ニシテ岸ヲ裂キ耕地狭隘水災ノ爲ニ家居ヲ転移スル幾十許今村東ニ列戸」<sup>26)</sup>しつつも、「耕田畑トモニ旱ニ苦ム（中略）用水モ亦不便ニシテ醜地ト云フベシ」<sup>27)</sup>とされる前島のように、水・旱両害を受ける集落が多かった。

しかし一部には、平島村古新田（長岡市）・今井（同）・才津（同）のように、水利の上で良好とみられる集落、また村内において北部では旱害を受けるが南部では水利に恵まれる深沢（長岡市）、霖雨が多いものの水利には好適な岩田が認められた。さらに鴻巣以南では、蕨生（小千谷市）・千谷（同）・山本（同）・堀之内（堀之内町）の4集落は水・旱両害地であったが、鴻巣・小栗田・山谷・三仏生（小千谷市）・長兵衛新田（同）・池ヶ原・池中新田・与五郎新田（堀之内町）の8集落は、もっぱら旱害を受けることが多かった。

このような土地利用の特色は、反高場・不定田・不定畑の分布にも表れていた。旧検による反高場は、犬茂ヶ島～安左衛門新田以北に分布し、しかもその1戸あたりの面積は、高山外新田の5反、矢島新田の4反7畝を除けば、すべて6畝以下であった。そして新検による不定田

は、前島・釜ヶ島（越路町）各1戸あたり1畝に過ぎず、犬茂ヶ島～釜ヶ島以北に分布していた。

これに対して新検による1戸あたりの不定畑は、向島新田1反2畝、蕨生1反1畝、山本8畝、三仏生7畝、釜ヶ島2畝であり、主として南部に分布していた。また新検による切替畑も、小栗田2反7畝、堀之内8畝のほか、西吉谷6畝、東吉谷5畝、時水4畝、飯塚（越路町）・鴻巣・蕨生各2畝、山谷・池中新田各1畝、池ヶ原12歩であり、それらの分布の主体も南部であった。

**移出品の多様性** 各集落における移出の特色を明らかにするために、出荷品を、(1)農産物のうちの穀物、(2)同じくその他の作物、(3)林産物、(4)水産物、(5)工産物のうちの繊維品、(6)同じく醸造品、(7)その他の工産物、に分類して検討しよう。

各集落ごとに首位移出品をみると、片田～前島以南では繊維品がきわめて多く、なかでも片田・前島・高山（長岡市）・向原新田・犬茂ヶ島における出荷品は、白木綿に限られていた。また鴻巣以南では、坪野・小栗田・池ヶ原・池中新田・千谷の出荷は縮類だけであり、縮類の全出荷額に対する比率は時水94%、東吉谷92%、西吉谷91%、山本77%、鴻巣58%、蕨生34%を示し、最高活性化地域から連続する縮類出荷地域であった。

一方、穀物以外の農産物が出荷額の首位をしめる集落をみよう。長岡市街近接地の移出品については、麻野畑（長岡市）・赤川庄右衛門（同）の各新田および中島古川（同）では、真桑瓜・胡瓜・蕪菜・葱・南瓜・茄子などの蔬菜類が出荷額の90～100%に達し、草生津（同）においても出荷額の48%は上記の蔬菜類であり、これに次ぐ40%が八ツ目鰻・鯰・鯉・鮎などの川魚であって、これらはいずれも主として長岡市街に売られていた。

ところが、市街地南縁から約10km西南に位置する飯塚の移出品は甘藷だけであり、約12km南方の三仏生では、首位出荷額が40%をしめる蔬

菜であったものの、そのほかは蕎麦18%、白木綿16%、草鞋・草履・酒各13%という多品目構成を示していた。したがって飯塚や三仏生は、上記の長岡市街近接集落と比べて、長岡への蔬菜供給地としての機能が低かったと解されよう。

前述の繊維品出荷地域と長岡市街近接地域の間には、穀物を首位として出荷する地域と、醸造品<sup>28)</sup>を首位として出荷する地域が介在していた。前者のうち、渋海川流域の才津・才津勘兵衛組（長岡市）・深沢と、東方の定明（長岡市）では、米だけを出荷していた。一方、信濃川沿岸地域では、穀物92%・菜種38%の今井、穀物66%・木綿34%の青山（長岡市）、穀物64%・綿と大根36%の左近（同）、穀物38%・菜種と綿38%・鮭24%の水梨（同）のように、穀物の比重が低下していたのである。

醸造品を首位として出荷していた地域をみよう。長岡市街地南端に比較的近い宮原の出荷品は、酒・醤油だけであった。しかし、平島村古新田では醸造品85%・穀物7%・蕪蕨8%、撰田屋（長岡市）では醸造品69%、ろうそく・豆腐などの雑品16%、曲新町（長岡市）<sup>29)</sup>では醸造品48%、穀物45%、蕪蕨・桶などの雑品7%であった。つまり総出荷額中にしめる醸造品の比率は、一般に長岡市街近接地域から南するにしたがって低下し、逆に穀物や蕪蕨・ろうそく・豆腐などの雑品の比率が高まっていた。また撰田屋の西南西約6kmの釜ヶ島では、出荷額中にしめる醸造品の比率が66%であったのに対して、白木綿28%、鮭6%であり、さらにその西南西約6kmの山谷では醸造品47%、縮26%、穀物16%、薪・芋11%という多品目構成であった。

これらの移出品をはじめとして、人々の動きを把握するために、輸送の趨勢をみよう。水陸両交通が「便」とされたのは、東部における麻野畑新田・赤川庄右衛門新田・千手町<sup>30)</sup>・河内古新田（長岡市）・大島（同）・千谷・堀之内・与五郎新田と、西部における福田（同）・才津勘兵衛組・深沢・飯塚・岩田である。また陸上交通だけが「便」とされたのは、東部の宮原・定明・

片田、西部の富安七郎左衛門組（長岡市）・同武右衛門組（同）・富岡であり、さらに水上交通だけが「便」とされたのは、東部の中島古川・本大島（長岡市）・釜ヶ島・三仏生・蕪蕨、西部の才津である。いいかえれば、水陸両交通路は、三国街道を主軸とする信濃川沿いと、長岡～柏崎街道を中心とする渋海川沿いに二大別されていた。そしてこのほかの集落は、両者の枝道に連繫していたのである。

**北部主体の活性化** 人口支持力が比較的大きい集落をみるために、1戸あたり家族数6人以上の集落をあげると、犬茂ヶ島～釜ヶ島～岩田以北では、矢島新田10人、高山外新田9人、平島村古新田・今井各6.5人、麻野畑新田・大島・福田・才津勘兵衛組・犬茂ヶ島・釜ヶ島・岩田各6人であった。これに対して鴻巣以南では、長兵衛新田8人、山本6.5人、池ヶ原6人を数えるに過ぎなかった。一方、2人～4人という小家族を示すのは、長岡市街に近接する中島古川・赤川庄右衛門新田・千手町・土合惣兵衛新田（長岡市）だけであった。

上に述べた人口支持力の地域差を生じる背景には、次のような人口移動の実態があった。寄留による移動人口は327人であるが、転出と転入がともに認められたのは、転出36人・転入46人の千手町、転出12人・転入3人の赤川庄右衛門新田、転出5人・転入2人の中島古川の3集落であり、このほかに転入だけが認められる麻野畑新田があった。長岡市街に近いこれらの4集落を合計すると、転出人口と転入人口が等しく、移動人口は、男子61人に対して女子45人であった。

しかし他の10集落では、転出人口だけが認められ、その総数は男子170人に対して女子51人であり、圧倒的に男子の方が多かった。この10集落の転出人口は、北部の草生津18人、赤川久七新田（長岡市）2人を除くと、深沢75人、蕪蕨36人、岩田21人、千谷20人、前島15人、三仏生・小栗田各13人、高山8人であり、深沢～撰田屋以南に分布していた。いいかえれば、長岡市街近接地の一部においては、人口の転入がみられ

たものの、転出によって相殺されており、高活性化地域全体としては、南部を主とする転出の趨勢が著しかったのである。

高活性化地域における農間余業の分布をみよう。土地利用の上で集約度が高かったと考えられる業種を多くみられる順に列挙すると、本大島・深沢の商業・雑業・工業、町赤川・千手町の商業・雑業、曲新町・摂田屋・堀之内の商業・工業、宮原の商業、才津の雑業・工業、三仏生の雑業・工業・漁業、中島古川・赤川久七新田・赤川庄右衛門新田・福田・山本の雑業があげられる。そして第1次産業だけを兼ねるのは、漁業・林業の蔦生、漁業の草生津・大島、林業の西吉谷に過ぎなかった。つまり、土地利用の上で集約度が高かったとみられる業種は、北部を主体に分布し、南部では少なかったのである。

次に、女子労働に依存することの多い繊維生産については、紡績が富安武右衛門組・富岡・矢島新田・大島・上条・定明・青山・前島・飯塚・岩田・鴻巣・坪野・山谷・千谷・長兵衛新田・三仏生・蔦生・山本・西吉谷にわたり、中央部において最も広範囲に分布していた。一方、北部においては、才津・左近・水梨・曲新町・摂田屋に紡織、中島古川・赤川庄右衛門古新田・草生津・千手町・宮原・今井・平島村古新田・定明に縫織、麻野畑新田・千手町に養蚕が各々みられ、南部においては、小栗田・時水・東吉谷・堀之内に紡織、池ヶ原・池中新田に縫織、三仏生・蔦生・堀之内に養蚕が各々認められた。

北部だけに分布するのは、才津・才津勘兵衛組・今井・平島村古新田・小島古新田・片田の擦糸であり、釜ヶ島では木綿織がみられた。つまり、紡績が中央部において最も広範囲にみられ、また紡織・縫織・養蚕は、北部において数多く分布していたのに対して、南部ではそれらが凝縮された分布パターンを示していた。そして北部における擦糸産地の分布と、その南方に続く木綿織産地の点在が注目される。

高活性化地域では、南部における旧幕府領の蔦生・市右衛門新田・堀之内・与五郎新田、中央部における旧桑名藩領の釜ヶ島を除けば、犬

茂ヶ島～安左衛門新田以北の旧長岡藩領と、鴻巣以南の旧会津藩領に二区分される。

そこで1戸あたりの雑税額をみると、旧長岡藩領では、全集落数の84%にあたる49集落が無税であり、1～10銭が前島・向島新田・本大島の3集落、31～40銭が片田・岩田の2集落であったほか、69銭の千手町、99銭の福田、1円37銭の飯塚が散在していた。これに対して旧会津藩領では、全集落の46%をしめる6集落が無税であり、1～10銭が時水・千谷・小栗田・三仏生の4集落、11～20銭が鴻巣・坪野の2集落、そして最高額の山谷が69銭であった。

また旧幕府領では、無税の2集落のほかは、13銭の蔦生と35銭の堀之内があげられるに過ぎなかった。一方、旧桑名藩領の釜ヶ島では、1円47銭という高額を示していた。一般的には、人口分布とその移動、土地利用、交通、産業の上で優位を示す北部において、むしろ雑税額が低かったのである。

### (3) 中活性化地域

**早期の水田化** 中活性化地域の全集落では、課税地のうち、耕地・宅地などの集約的土地利用面積が、山野を主とする粗放的土地利用面積を越えており、耕地率が高かった。そして新検・旧検の両面積が併記されている47集落をみると、旧検では畑の方が田よりも広がったが、新検では逆に田の方が広がったのは、おもに周辺に位置する槇島(西川町)・油島(岩室村)・西船越(同)・原(同)・道金(栄町)・釜ヶ島(分水町)・砂子塚(同)の7集落、また旧検・新検の両面積ともに田よりも畑の方が広がったのは、同じく周辺の横曾根(岩室村)・八王子(燕市)・上兒ノ木(同)の3集落であった。このほかの集落は、すでに改租以前において畑よりも田の方が広く、水田化が進んでいたのである。

一方、旧検による面積の記載だけが認められるのは、南方の中央部における23集落であったが、このうち畑の方が田よりも広がったのは、周辺の宮小路(吉田町)・本所(同)・高木村古新田(同)の3集落に過ぎず、そのほかの集落

では、田の方が畑よりも広がった。また1戸あたり耕地面積については、一般に南部では1町5反以下の集落が多かった<sup>31)</sup>のに対して、北部では1町6反以上の集落が多く、特に北端近くにおいて、槇島2町5反、前野戸新田(新潟市)2町3反、天竺堂(西川町)2町1反のようにきわめて広く、開発の北進を示唆していた。

地形的には平坦であっても「水路源泉ナキヲ以テ旱損シ地卑湿ニシテ水損多シ」<sup>32)</sup>という西長島(岩室村)、「堤外及河中ノ島地ハ低クシテ往々水害ヲ受クアリ、堤内ノ地ハ高燥ニシテ旱魃ニ苦ム往々水害ヲ受クルアリテ不定ノ地」<sup>33)</sup>とされた道金、「平坦卑湿ノ地ト雖モ水路源泉ナキヲ以テ水旱共ニ免レス平均スレハ水害七分ニシテ旱損三分」<sup>34)</sup>の桜林(巻町)、「用悪水路ナク旱魃ニ苦ミ田面窪地アリテ水害」<sup>35)</sup>を受けた野沖村古新田(吉田町)、「水利不便ニシテ時々旱ニ苦ム又霖雨ニ至リ近村余水流来耕地水面トナリ水害ニ困ス」<sup>36)</sup>とされた雀森(同)のように、水・旱両害が著しかった。かくて全集落のうち、水利が良好とされたのは「水害旱損の患ナシ」<sup>37)</sup>という槇島と、「旱損水害ノ憂ナク」<sup>38)</sup>と「された南端近くの小池(燕市)だけである。

さらに小池では、「地面ハ総テ青赤ノ間色ニシテ沙塵ヲ交ヒ鑛気ヲ含ムソノ質最モ不良」<sup>39)</sup>であっても、「耕田ニ植ユルモノハ中晩稲相ヒ半ハシテ早稲ノ如キハ些カニ植ユルモノアリ圃ハ麦菽木綿麻苧及ヒ蔬菜ヲ植」<sup>40)</sup>え、大友(新潟市)・中野小屋(同)では、土壌は「其色黒ク質美ナラス」<sup>41)</sup>であったが「畑ハ菽麦菜種等ニ宜シクタモ木」<sup>42)</sup>及ヒ柳ニ適」<sup>43)</sup>しており、大船渡(燕市)では「田畑ハ総テ黒色ニシテ真土ナリ其質下等ニ属」<sup>44)</sup>しても「田ハ晩稲七分中等三分ヲ種芸ス畑ハ菽麦木綿及ヒ蔬菜ニ適」<sup>45)</sup>していた。

また花見(燕市)・中野(吉田町)では「土色青黒埴ニシテ質悪シ堅田ニシテ耕スニ損アリ」<sup>46)</sup>としても「該地米大豆麦ニ適」<sup>47)</sup>し、津雲田(岩室村)では「田圃トモ総テ薄黒色ニシテ其質坩埃ノ地位下等ニ属」<sup>48)</sup>しても「田ハ多ク晩稲ニ適シ早稲ニ適セス畑ハ菽麦蔬菜等ニ宜シ」<sup>49)</sup>とされ、本町(吉田町)<sup>50)</sup>では「田圃ハ総テ薄黒色ニ

シテ砂ヲ含ミ其質下等ニ属ス村南ハ稍赭色ニシテ肥厚ノ地アルモ僅少ニシテ算フルニ足ラ」<sup>51)</sup>ないが「田ハ晩稲ニ適シ畑ハ菽麦木綿及ヒ藍蔬菜ニ適」<sup>52)</sup>していた。このように土壌の不良が指摘されたものの、各種の適作物が広範に栽培されていたのである。

そして北部の下流域と南部の上流域の地域差は、1戸あたりの不定田・水腐田・不定畑の分布に表れていた。すなわち、北部においては天竺堂の不定田9歩・水腐田1反7畝、葉萱場車場(巻町)の不定田2反8畝・水腐田3反5畝に対して、南部における本町の2畝と大戸の1反7畝は、不定田だけであった。また不定畑については、北部における押付(西川町)・葉萱場車場がともに1畝であったのに対して、南部では本町5畝、笈ヶ島7畝、道金1反2畝と広がった。

**移出品の特化** 中活性化集落73のうち、南部のほぼ中央に分布する無移出の21集落を除くと、ほとんどの集落では、穀物が移出品の首位をしめていた<sup>53)</sup>。しかも穀物だけが移出品として記載される26集落は、前記21集落を取り囲むように分布していた<sup>54)</sup>。そしてさらにその外側には、穀物に次いで藍が移出される8集落が分布し、これに北接して、菜種移出額が穀物移出額に次ぐ11集落がみられ、北部には、穀物に次ぐ移出額が実綿である天竺堂、同じく西瓜である油島、同じく林檎である上大原(潟東村)、同じく酒である上和納(岩室村)が介在していた。このように移出品構成の上では、単調であった南部と、多様性を示した北部が対照的である。

これらの輸送路をみるため、『皇国地誌』に記載される集落を2つ以上経由する街道をあげよう。二階堂(燕市)・又新(同)・杉柳(同)・杉名(同)・柳山(同)・小池沿いの燕街道、保古野木(新潟市)・葉萱場車場・安尻(巻町)・下和納(同)を通ずる長岡往還、高橋(岩室村)・富岡(同)・津雲田を経由する和納道、油島・西船越・潟上(岩室村)に沿う峯岡往来、平井新田(吉田町)・野本新田(同)に沿う田中道、佐渡山(同)・米納津(同)を結ぶ並木～雀森道



は、いずれもほぼ南北方向の街道であった。これに対して東西を結ぶのは、原・大船渡を経由する巻街道と、桜林・横曽根・西長島・中山（弥彦村）を通じて東西方向から南北方向に転ずる弥彦往来だけであり、南北の陸上交通が盛んであったことを示唆する。

薪炭の輸送は、南方から北方に向かうものが多かったと推定され、中活性化地域におけるほとんどの集落は、薪炭を移入していた。西部の鮎穴（弥彦村）だけが、薪炭のうちの薪の自給を可能にしていたのである。また魚鳥を自給できたのは、北東部における保古野木・天竺堂・押付・葉萱場車場・白根（味方村）・二階堂・又新であったが、このほかは西南部の平野（弥彦村）・道金の2集落に過ぎなかった。

**南部主体の活性化** 人口支持力が比較的大きい集落をみるために、1戸あたり家族数が6.3人以上を示す集落をあげると、一般に北部の新川・西川両下流域から中央部にかけては家族数が多く、逆に南部の上流域では、相対的に小家族であったことが分かる。すなわち、北部から中央部にかけては押付9人、楨島・天竺堂ともに8人、保古野木・桜林同じく7人、前野外新田・中野小屋・新谷（岩室村）・鴻巣（吉田町）・大友・本町・富永十兵衛新田（吉田町）・安尻・小島（吉田町）・原・富永（吉田町）・花見・津雲田・油島はいずれも6.3～6.9人であったが、南部では喜津村外新田（吉田町）7.5人、田中新（吉田町）<sup>55</sup>6.3人があげられるに過ぎなかった。

一方、人口移動は11集落における184人であり、このうち転出が130人、転入は54人であった。また男子超過集落における移動は、砂子塚における男子4人・女子15人と、庚塚新田（吉田町）における男子7人・女子3人だけであり、これは全移動人口の16%に過ぎず、女子超過集落における移動が主体であった。唯一の転入集落は佐渡山であり、男子46人・女子8人に及んで、移動人口最大集落であった。

なお全人口移動のうち、男子は139人に達していたが、女子は45人ととどまっていた。そして転出人口中の女子の割合は28%、さらに転入人

口中のそれは15%を示すに過ぎなかった。しかもこれらの移動は、砂子塚を除けばすべて東部において認められたのである。

中活性化地域における農間余業は、主として南部に分布し、その中央には、商業・雑業を兼ねる集落、さらにその外側に商業・雑業・工業を兼ねる集落があり、またこれらを取り囲むように分布するのが、商業・工業・林業を兼ねる集落であった。すなわち原・二階堂には商業と雑業、本町・津雲田・大船戸・上兒木には商業、野本新田・田中新・下粟津（吉田町）・粟生津（同）・佐渡山・上大原には雑業、田中新田（弥彦村）・平井新田には雑業と工業、道金・杉柳には工業、柳山・又新には商業と工業と雑業、笈ヶ島・砂子塚・大戸（弥彦村）・上和納・白根・福島（中之口村）・八王子・小池には商業と工業、油島には林業の各農間余業が認められた。

女子労働に依存することの多い繊維生産については、法華堂（吉田町）・花見・花見新田（燕市）・佐渡山では糸撚、その東西両側の下粟津・粟生津・二階堂では縫織、これらを取り巻く道金・柳山・杉名・八王子・上兒木・原・富岡・高橋・福島・楨島・瀧上では紡織に、それぞれ携わっていた。つまり主として南部に分布し、中央の糸撚、その外側の縫織、さらにその外側の紡織という圏構造を示しており、糸撚以外は自用であった。

中活性化地域は、南北方向に連なる旧長岡藩領、その中央に西隣する旧三根山藩領、東部から南部にかけての旧村上藩領、東部を主体とする旧高崎藩領、西部を中心とする旧与板藩領、これに西隣する旧会津藩領、南端の旧桑名藩領、旧高崎・旧村上両藩境の旧幕府領に区分される。そこで、維新前の旧所領と1戸あたり雑税額の関係を検討しよう。

旧長岡藩領では、北部において雑税額0の保古野木・楨島・葉萱場車場・前野外新田・天竺堂・大友・中野小屋と、同じく2銭の押付が認められた。しかし南部においては、宮小路・雀森・高木村古新田・野沖村古新田・治田新田（吉田町）・富永・同十兵衛新田・大保新田（吉田

町)・粟生津・上河原村外新田(吉田町)・木津村外新田・小島・本町・高橋が雑税額0であったものの、本所1厘、法華堂1銭、佐渡山・中野2銭、大田(吉田町)3銭、下粟生津6銭、米納津9銭を示していた。

旧長岡藩から寛永11(1634)年に分封した旧三根山藩<sup>56)</sup>領は北部に位置し、その雑税額については、西長島が2銭であったほかは、鴻巣・新谷・桜林・富岡・原・津雲田・安尻・油島・瀨上・横曾根・上和納・下和納・西船越のいずれにおいても0であった。

旧村上藩領の雑税額は、東部において白根5銭・上大原7銭であった。一方、南部においては、花見新田・杉名・杉柳・田中新・上兒木がいずれも0であったものの、八王子では8銭、柳山にいたっては29銭の高額を示していた。

南部に位置する旧高崎藩領の場合、大船戸・又新村市左衛門受では0であったが、そのほかは福島1毛、二階堂4厘、又新3銭、笈ヶ島4銭と、南下するにしたがって増加していた。同様に旧与板藩領においても、平野・浜首(吉田町)・中山・鮎穴が0であったのに対して、南方の平井新田・野本新田では1厘であった。また旧会津藩領においても、庚塚新田・荻野(弥彦村)・田中新田・渡辺新田(弥彦村)ではいずれも0であったが、南方の大戸では26銭であった。さらに旧桑名藩領では、砂子塚・小池ともに1銭、道金3銭であり、幕府領の花見では0であった。

#### (4) 低活性化地域

**水田化と畑作** 低活性化地域の集落のほとんどは、課税地のうち山野・塩浜などの粗放的土地利用面積が、耕地・宅地などの集約的土地利用面積を越えていたが、西部沿海漁村である押上(糸魚川市)と竹ヶ花(同)では、逆の関係を示していた。

この2集落とその南方の平牛(同)・羽生(同)・成沢(同)を含む海川下流域では、新検による改租以前から、畑よりも水田の方が広がった。さらに内陸の真光寺(糸魚川市)・川島(同)・

市野々(同)、早川上流の北山(同)・砂場(同)、能生川沿いの小見(能生町)にかけては、旧検では水田よりも畑の方が広がったが、改租新検では逆転を示す、いわば水田化地域であった。一方、新検による改租以前から、水田よりも畑の方が広がったのは、東部海岸集落の中浜(糸魚川市)・間脇(同)・木浦(能生町)である。

1戸あたり耕地面積をみると、中浜・間脇の両集落では3反、海川流域の竹ヶ花5反、押上・成沢・市野々各6反<sup>57)</sup>、羽生・川島8反、平牛9反であり、さらに早川上流の砂場では9反、同じく北山と東部海岸の木浦では1町、能生川流域の小見では1町1反であった。つまり、中浜・間脇の耕地面積はきわめて小さかったが、この東側では最も大きく、西側では両者の中間的面積を保有していたのである。

「東南耕地稍開ケ」<sup>58)</sup>ていた竹ヶ花、「南方耕地稍開ケ」<sup>59)</sup>ていた押上、「村位山峽ニ沿耕地ハ南北ニ開ケ」<sup>60)</sup>ていた羽生、「西ハ海川ヲ帯ヒ北端ニハ丹後川西流」<sup>61)</sup>の成沢では、いずれも水田化が早かった。これに対して「耕地タル概ネ山間ノ棚田ノミ」<sup>62)</sup>の真光寺、「村位山脚」<sup>63)</sup>の川島、「村位ハ平地ヨリ登ル高凡壱里廿町ニシテ(中略)耕地ハ概ネ平坦」<sup>64)</sup>であった市野々、「山勢次第ニ西北ニ低リ稍々一帯ノ平坦」<sup>65)</sup>な北山、「山脈蜿蜒起伏シテ土地概ネ平坦」<sup>66)</sup>とされた砂場、「西南ニハ(中略)諸山蜿々起伏シテ境ヲ擁シ村落三個ニ断絶ス東北ハ稍ヤ平坦ニシテ田圃遠ク開ケ」<sup>67)</sup>ていた小見では、遅れて水田化されたのである。

一方、「南境ハ念仏嶽聳立シ(中略)北面ハ土地平衡ニシテ近ク海ニ面」<sup>68)</sup>していた中浜、「概ネ山ニシテ平坦ナラス」<sup>69)</sup>とされた間脇、「山脚ニ位シ字地ハ海浜ニ在」<sup>70)</sup>った木浦では、畑作が主体であった。

農地の土壌は、「軽土沙石ヲ混ス質下等」<sup>71)</sup>とされた市野々を除けば、一般に良好で稲・蔬菜に適し、早川上流の北山・砂場では、桑・麻・樹木・竹類にも適していた。しかし水利に関しては、小見・砂場・真光寺・成沢・平牛・竹ヶ

花では水害、木浦・市野々では旱害、間脇・羽生・川島では水・旱両害をそれぞれ受けることが多く、水利が良好とされたのは押上・中浜・北山の3集落に過ぎなかった。つまり、河川の上・中・下流を問わず、水害・旱害が多く、水利が良好であったのは、早川上流と海岸集落の各々一部に限られていたのである。

そこで、1戸あたりの不定畑・不定田・切替畑面積を比較してみよう。不定畑は北山・砂場各1畝未満であったのに対して、不定田は小見・北山各1反1畝、砂場2畝、竹ヶ花1畝、間脇・平牛・成沢各1畝未満であり、さらに切替畑にいたっては小見3反6畝、北山2反9畝、砂場2反1畝、平牛4畝、川島3畝、羽生2畝であった。

**穀物・水産物・麻各移出地域** 最低活性化地域のうち、穀物が首位移出品であった集落は、海川流域と能生川沿いに分布する。その中で移出品が穀物だけに限られていたのは、竹ヶ花・平牛・羽生・川島・小見であったが、成沢・真光寺・市野々では、穀物に次ぐ移出品として杉板・杉皮・杉枝・薪炭があげられていた。また押上では塩・魚類、さらに麴・味噌・酒・醤油・酢などの醸造品が、穀物に次いでいた。

これに対して、東部海岸の3集落においては、中浜では水産物だけ、間脇では水産物に次いで芋類、木浦では同じく炭・柿・蕨、縄・玉糸が移出されていた。一方、麻を首位移出品とする早川上流においては、北山では笠・穀物・炭、砂場では穀物・菅笠・真綿・独活が、麻に次いで移出されていた。

移出品の輸送路を検討するために、『皇国地誌』掲載集落を2つ以上経由する街道をあげると、川島・成沢・羽生・押上・竹ヶ花を通じる西海谷往来、木浦・間脇・竹ヶ花に沿う加州街道、平牛・成沢・真光寺を結ぶ羽生往来であり、これらは水陸両交通が「便」とされていた集落とほぼ一致する。

この趨勢は、薪炭の需給についても表れている。すなわち竹ヶ花・押上では、薪・炭ともに他地域からの供給に依存していたが、平牛・羽

生・成沢・川島・間脇では、薪は自給できたが炭については他地域から供給しており、砂場・北山・小見・木浦・中浜・市間々・真光寺では、薪・炭ともに自給していたのである。

また内陸の集落とは異なって、一般に魚類・鳥類に富む日本海岸漁村についても、1戸あたり漁船保有数の分布には、西高東低の地域差が認められる。つまり押上～竹ヶ花では0.71～0.81艘であったが、中浜～間脇では0.32～0.60艘、さらに木浦では0.07艘を数えたに過ぎなかった。

**海川流域の優位活性化** 最低活性化地域における各集落の性別人口を検討すると、海川下流の竹ヶ花・押上・平牛・羽生・成沢と、能生川下流に近い木浦では、女子人口が男子人口をしのいでいたが、このうち木浦では、男子3人・女子2人の転出が認められた。しかしこのほかの集落では、逆に男子人口が女子人口を越えていた。そして女子超過集落では海川下流域に、また男子超過集落では早川上流域および能生川中流域において、女子労働に依存することの多い養蚕が一般的にみられた。

養蚕のほかには、女子人口超過集落のなかでは平牛の紡織、羽生の裁縫があげられ、男子超過集落においても北山の紡績、小見の蚊帳糸、砂場の菅笠が各々認められた。一方、農間余業としては、日本海岸の漁村において商業・工業・雑業を兼ねたのが木浦、商業・工業を兼ねたのが押上・竹ヶ花・中浜、林業を兼ねたのが間脇であった。これに対して内陸では、林業を兼ねた真光寺・成沢、林業のほかには雑業を兼ねた平牛・羽生、同じく工業を兼ねた北山がみられたのである。

以上の性別人口分布と人口移動、あるいは農間余業・女子労働の状況を反映して、1戸あたり雑税額はどのように分布していたであろうか。海川下流の旧糸魚川藩領では、押上41銭、平牛11銭、羽生5銭であり、同じく旧幕府領では13銭であった。このほかはすべて旧高田藩領であり、間脇36銭、中浜35銭、砂場16銭、北山14銭、成沢11銭、市野々4銭、真光寺・川島各3銭であった。一般に海岸から内陸に向かうにしたがっ

て低減していたが、東部における広範な旧高田藩領では、東高西低の傾向を示していたのである。

#### IV. むすび

群馬県西部～長野県北部を経て接続する活性化地域をもつ新潟県（越後）を対象とし、公立小学校の授業料の有無と教員1人あたりの生徒数によって、プロト産業化期における活性化の地域差を明らかにした上で、『皇国地誌』掲載集落の特質を検討すると、次のように要約される。

(1) 西から東に向かって、低活性化地域、最高活性化地域、高活性化地域、中活性化地域の順に配列する。

(2) 山間地の広い最高活性化地域では、新検によって畑主体から水田主体へと変容を遂げた東部の集落の数は、改租以前から水田主体であった西部の集落の数をはるかに越えていた。水害・旱害に加えて、特に東部では冷害をも受け、不定田が多く、集落の戸数規模は全般的には小さいが、西部よりも東部の方が小さかった。しかし1戸あたり家族数は東部において多く、女子人口が男子人口をしのぐ集落は、わずかに東部において認められた。

移出品については、南部では縮布に特化していたのに対して、縮布に次いで北西部では紙、北東部では豆類がみられた。これらの輸送は人力や馬によったが、特に東南部における馬（なかでも牡馬）の保有が注目される。一方、全域が旧幕府領であったために、小物成的な雑税をはじめとする諸種の制約が少なかったものとみられる。また縮布の出荷が山道を通じて信州・上州、さらに東京（江戸）への結びつきを強め、これらのことが、東部における水田増加の地域的基盤を伴いつつ、最高活性化をもたらしたと考えられる。

(3) 高活性化地域では、全般的には改租以前から水田主体であった集落が多いが、北部や中部には、改租以前から畑主体であった集落がみられ、新検によって畑主体から水田主体へと変容した集落は、長岡南方にわずかに認められた

に過ぎない。水害・旱害を受け、不定畑・切替畑は南部に多かった。雑税額は一般に南部の旧会津藩領において高く、北部の旧長岡藩領では低い。旧両藩の政策の相違と旧統轄中心からの隔たりに基づくものとみられる。集落の戸数規模は南部の方が大きい。1戸あたり家族数は北部の方が多い。

水陸とも南北の交通が盛んで、南部からの移出品は縮布であり、北部からのそれは木綿類であった。女子人口が男子人口をしのぐ集落が多く、それらは東部を中心に分布していた。南部の縮布移出地域は、最高活性化地域からの連続とみられるが、北部の木綿類・野菜類の出荷は、長岡およびその近郊を市場とし、これらのことが、全域にわたって全国的市場を背景に展開した縮布出荷地域としての最高活性化地域に次ぐ活性化を示す要因であったと思われる。

(4) 中活性化地域では、全般的に改租以前から水田主体であった集落が多く、農船が広範に利用される深田が分布していた。改租以前から水田よりも畑の方が広がった集落や、新検によって水田主体となった集落は、周辺部に分布する。旧所領が錯雑し、したがって雑税額は色々であり、集落の戸数規模については一般に小さいが、大きい集落が点在する。1戸あたり家族数は全般に多く、特に北部において顕著であり、女子人口が男子人口を越える集落は東部に多い。

穀物移出が一般的であるが、南部では藍の移出がこれに次ぐ。南部を中心に農間の商・工・雑業がみられたが、改租以前からの深田地帯における上述の地域的特性が、最高・高両活性化地域に次ぐ活性化を示す要因であったとみられる。

(5) 最高活性化地域と同様に山間地の広い低活性化地域では、新検によって畑主体から水田主体へと変容を遂げた集落が多く、切替畑も広いが、改租以前からの水田主体集落は海川下流域に限られる。雑税額は、広範な旧高田藩領では、同藩領西境近くに位置するためか高かったが、北西部の旧糸魚川藩領・旧幕府領では低かった。集落の戸数規模は西部よりも東部において

大きく、1戸あたり家族数は、西部のごく一部を除いて一般に少なかった。男子人口よりも女子人口が多い集落は、海川下流域だけであった。

農間の副業としては、日本海沿岸の漁業、内陸部の林業・養蚕、蚊帳糸・菅笠生産があげられるが、第2次産品の商圏はきわめて狭く、水陸の輸送の主体は日本海沿岸と海川下流部に限られていた。これらのことが最低活性化をもたらした要因であったと考えられる。

(城西大学経済学部)

#### [注]

1) 田村正夫(1972):『産業化地域論』明玄書房, 218頁, 同(1983):『商業地域の形成』文化書房博文社, 393頁。

2) 田村正夫(1988):日本におけるプロト産業化期の地域活性化(1)——群馬・埼玉両県の公立小学校の授業料・教員数を手がかりに——, 城西大学大学院研究年報, 4, 1頁の注1。

3) 筆者は、先に、プロト産業化期としての明治初期における活性化の全国的趨勢を、公立小学校の授業料及び教員数を指標として検討するとともに、群馬・埼玉両県の地域的特質についても論述した。前掲2), 1~23頁, 別図10枚。

次いで両県における公立小学校立地集落の最高活性化について論述した。田村正夫(1990):日本におけるプロト産業化期の地域活性化(2)——群馬・埼玉両県における公立小学校立地集落の最高活性化——, 歴史地理学紀要, 32, 109~128頁。

さらにそれと対比するために、公立小学校立地集落の最低活性化について論述した。田村正夫(1991):日本におけるプロト産業化期の地域活性化(3)——群馬・埼玉両県における公立小学校立地集落の最低活性化——, 歴史地理学, 153, 1~20頁。

また、長野県における公立小学校立地集落の最高・高・最低各活性化について論述した。田村正夫(1992):日本におけるプロト産業化期の地域活性化(4)——長野県における公立小学校立地集落の活性化——, 歴史地理学, 158, 2~21頁。

4) 前掲2), 別図II a, II b。

5) 新潟県(1875):『大日本国誌, 越後国, 全6巻』

ゆまに書房(1989年復刻)。なお上越市を中心とする頸城地方における『皇国地誌』については採訪中であり、本稿では本復刻を利用した。

6) 既に前掲2)において全国的な活性化傾向を把握したので、本稿では前掲3)と異なる活性化基準を作成した。

7) 前掲3), 田村(1992)。

8) 男子超過集落の対地域内構成比(%)を(a), 女子超過集落のそれを(b)として、各活性化地域内の(a):(b)を示すと、低活性化地域では57:43, 最高活性化地域では67:32, 高活性化地域では31:46, 中活性化地域では38:59である。なお最高活性化地域では1%, 高活性化地域では20%, 中活性化地域では3%の無人口集落があり、さらに高活性化地域では、3%の男女人口同数の集落がある。

9) 前掲5), 5巻, 362頁。

10) 前掲9)。

11) 前掲5), 5巻, 508頁。

12) 前掲5), 5巻, 340頁。

13) 前掲5), 5巻, 48頁。

14) 前掲5), 5巻, 494頁。

15) 前掲5), 5巻, 26頁。

16) 沢口だけは「田, 石砂入荒地」(前掲5), 5巻, 363頁)と記載され、切替面積が不明である。

17) 児玉彰三郎(1971):『越後縮布史の研究』東京大学出版会, 49・117頁。

18) 例外として、無民戸の松山新田では移出品が記載されておらず、また小谷では移出額の第1位が石油であり、縮布は第2位であった。なお小谷の油井については、「字狭田草生水ハ本村元標ヨリ四町東ノ方ニアリ坑區甲乙ニ分ル分ルト雖モ皆ナ同質ニシテ且美ナリ明治六年癸酉之ヲ発見ス一箇年産出高凡百五拾石余此代価金六百六拾壹円五拾銭」(前掲5), 6巻, 140頁)とされていた。

19) 前掲5), 5巻, 420頁。

20) 前掲5), 5巻, 107頁。

21) 前掲5), 1巻, 366頁。

22) 前掲5), 1巻, 203頁。

23) 前掲5), 1巻, 206頁。

24) 前掲5), 2巻, 191頁。

25) 前掲5), 2巻, 79頁。

26) 前掲5), 2巻, 115頁。

- 27) 前掲5), 2巻, 116頁。
- 28) 油類を含む。以下同じ。
- 29) 曲新町村。以下同じ。
- 30) 千手町村。以下同じ。
- 31) 寛文年間(1661~1673)に開発された水田主体(田6町3反3畝8厘・畑3町9反7畝14歩2厘)の新田集落である木津村外新田は、戸数2戸、1戸あたり約5町4反であり、例外であった。
- 32) 前掲5), 4巻, 148頁。
- 33) 前掲5), 3巻, 289頁。
- 34) 前掲5), 3巻, 253~254頁。
- 35) 前掲5), 1巻, 89頁。
- 36) 前掲5), 1巻, 64頁。
- 37) 前掲5), 6巻, 257頁。
- 38) 前掲5), 6巻, 392頁。
- 39) 前掲9), 3巻, 393頁。
- 40) 前掲39)。
- 41) 前掲5), 6巻, 332頁。
- 42) はげの木。
- 43) 前掲41)。
- 44) 前掲5), 3巻, 241頁。
- 45) 前掲44)。
- 46) 前掲5)。1巻, 31・116頁。
- 47) 前掲46)。
- 48) 前掲5), 4巻, 182頁。
- 49) 前掲48)。
- 50) 本町村。以下同じ。
- 51) 前掲5), 3巻, 226頁。
- 52) 前掲51)。
- 53) 例外として、南部では中野の白木綿と法華堂の木綿だけが移出され、北部の葉萱場車場では、菜種に次いで藍を移出していた。
- 54) 例外として、前野外新田だけが北端に分布していた。
- 55) 田中新村。以下同じ。
- 56) 古田島吉輝(1989):三根山藩(木村礎・藤野保・村上直編『藩史大事典,第3巻』雄山閣),90頁。
- 57) 押上では、6反のうち3反は塩浜。なお旧検では、このほかに中浜・間脇・竹ヶ花各2反の塩浜が記載されていたが、新検においてはそれらは不記載である。
- 58) 前掲5), 5巻, 268頁。
- 59) 前掲5), 5巻, 188頁。
- 60) 前掲5), 5巻, 205頁。
- 61) 前掲5), 5巻, 303頁。
- 62) 前掲5), 6巻, 363頁。
- 63) 前掲5), 5巻, 283頁。
- 64) 前掲5), 5巻, 172頁。
- 65) 前掲5), 6巻, 380頁。
- 66) 前掲5), 6巻, 404頁。
- 67) 前掲5), 6巻, 431頁。
- 68) 前掲5), 5巻, 225~226頁。
- 69) 前掲5), 5巻, 247頁。
- 70) 前掲5), 6巻, 449頁。
- 71) 前掲5), 5巻, 173頁。

THE REGIONAL ACTIVATION IN THE PROTO-INDUSTRIALIZED PERIOD OF  
JAPAN (PART 5): THE ACTIVATION OF THE SETTLEMENTS  
NEAR SCHOOLS IN NIIGATA PREFECTURE

Masao TAMURA

This study identifies regional variation of activation in the proto-industrialized period of Niigata Prefecture (Echigo), an activated region adjacent to the western Gunma and the northern Nagano Prefecture. The indices used are the presence or absence of tuition and the number of students per teacher. Characteristics of the settlements are examined with reference to *Kokoku-Chishi*. The results are summarized as follows.

(1) The area is characterized by low activation in the west, high activation in the middle, and middle activation in the east.

(2) In the highest activated region, the number of paddy-dominant settlements in the east exceeds that in the west. Whereas the latter settlements have been paddy-dominant since before Land Tax Reformation in the early Meiji era, the former settlements became the paddy-dominant only after the reformation. The eastern villages suffered floods, drought, or cold weather more frequently than the western villages and, as a result, had more poor paddy fields and fewer households. On the other hand, the members of an average family in the east were more than those in the west. A few settlements in the east had more women than men. The sales outside the region in the southern area were specialized in cloth (hempen crepe). In addition to cloth, the sales in the northwestern area included paper, whereas those in the northeastern area contained beans. Transport of those items depended upon men or horse power. Because the entire area was once under the dominion of the Tokugawa feudal government, miscellaneous tax and other requirements were not demanding. The transport of cloth through mountain roads to Shinshu, Joshu, and Edo created close relations to those regions and have brought high activation.

(3) In the areas of high activation, many settlements have been paddy dominant since before Land Tax Reformation. On the other hand, some settlements in the northern and central regions have been dominated by upland field; only a few settlements in the southern Nagaoka were transformed from upland field to paddy-dominant type after the reformation. Southern regions used to have several slash-and-burn fields because they frequently suffered flood or drought. The amount of miscellaneous tax in the domain of Aizu Fief was more than that in Nagaoka Fief because of the different policy and different distance from administrative headquarters. While the southern area had more households than the northern area, the average members of a household in the south were fewer. The traffic flows between the northern and southern areas were frequent. The southern area sold cloth, while the northern area sold cotton. Many settlements, especially those in the east, had more female than male population. While the southern cloth production area is an extension of the highest activation region, the northern area sold cotton and vegetables to Nagaoka and its vicinity. This entire

area thus shows high activation because of active trade.

(4) The region of middle activation had many paddy-dominant settlements since before Land Tax Reformation. Many paddy fields were so muddy that people used to use boats for cultivation. The settlements where upland fields were dominant before the reformation are distributed in the surrounding areas. Because this area contained the domains of different feudal fiefs, the amount of tax varied from one domains to another. The members of an average household were many, especially in the northern region. Female population exceeded male population in several settlements in the eastern region. While most dominant goods for sale were grains, the southern area also sold indigo. Commercial, industrial, and other activities took place after harvest especially in the southern area. The factors of the activation are related to the regional characteristics before Land Tax Reformation.

(5) Many settlements of low activation transformed from upland field to paddy-dominant type after Land Tax Reformation. They had wide slash-and-burn field. Paddy-dominant settlements before the reformation were limited to the lower Umikawa River valley. The amount of tax was large in Takada Fief and small in the domains of Itoikawa Fief and of Tokugawa central government in the northwestern part of the area. The number of households in the east was larger than that in the west. Members of households were generally few except in parts of the west. Female population exceeded male population only in the lower Umikawa River valley. Although fishery, forestry, sericulture, and the craft of mosquito net threads and sedge hats were conducted besides agriculture, their sales areas were limited to the Japan Sea coast and the lower river valley. Those factors contributed to the low activation.